

# 中小企業景況調査報告書

(第 169 回要約)

令和 4 年 7～9 月期実績

令和 4 年 10～12 月期見通し

令和 4 年 10 月

さいたま商工会議所

# I. 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和4年7～9月期

(2) 調査対象期間(8月8日～8月30日)

## 2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 227社

## 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	23	(10.1)	15	(11.4)	65.2
建設業	31	(13.7)	16	(12.1)	51.6
卸売業	16	(7.0)	10	(7.6)	62.5
小売業	37	(16.3)	23	(17.4)	62.2
サービス業	120	(52.9)	68	(51.5)	56.7
合計	227	(100.0)	132	(100.0)	58.1

※( )内は構成比(%)

## 5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

# I. 調査分析

## 1. 業況判断DI

～さいたま市内の企業における業況感(全産業)は、前期比でほぼ横ばい～

### 【概況】

今回調査(2022年7～9月期)の業況判断DIは、▲21.8と前回4～6月期調査(▲21.2)比で若干マイナス幅が拡大したが、横ばい圏内で推移している。

業種別にみると製造業では、ウクライナ危機後の資源・エネルギー価格の上昇に加えて記録的な円安に伴う原材料・仕入れ価格の高止まりの影響を受けている。仕入単価の上昇分を売上価格に転嫁でき、売上増加に繋がっているところもあるが、全体的な業況判断としては悪化している。非製造業では、新型コロナ禍からの制限緩和、消費者の新しい生活様式への対応から売上増加となっている企業が見受けられる。小売業で大幅な改善が見られ、建設業の業況感がプラスとなっている。しかしながら、業況感、▲22.2と若干の悪化となった。

(製造業：前回▲11.8⇒今回▲18.2、非製造業：前回▲21.6⇒今回▲22.2)

### 【先行き】

先行きについては、記録的な円安が続くことも予測される中で、価格転嫁を進展できるか、従業員の賃上げなどの課題はあるものの、全産業で今回の▲21.8から先行き▲8.7と好転すると見通しが高い。業種別に見ると、特に製造業では▲18.2から+18.2と大幅に好転すると見通しとなっている。非製造業においてもマイナスながらも10.4ポイント好転すると見通しとなっている。

### 最近の業況判断DIの動向

産業	2021年			2022年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(先行き)
全産業	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 11.8	▲ 25.9	▲21.2	▲21.8	▲8.7
製造業	▲ 11.8	0.0	0.0	7.7	▲11.8	▲18.2	18.2
非製造業	▲ 23.2	▲ 17.6	▲ 13.3	▲ 30.1	▲21.6	▲22.2	▲11.8

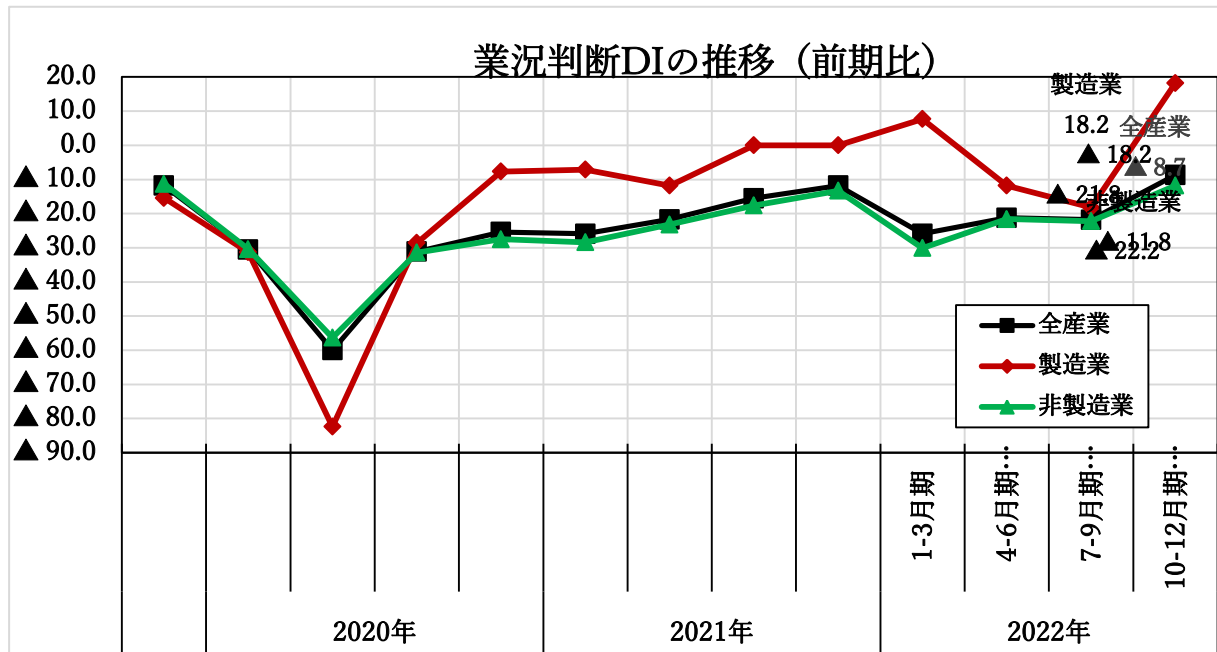
※先行きは概ね3か月先の見通しを表わしている

### 非製造業(産業別)

産業	2021年			2022年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(先行き)
建設業	▲ 15.8	7.1	▲ 25.0	▲ 20.0	▲6.2	6.3	0.0
卸売業	▲ 10.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲16.0	▲33.3	0.0
小売業	▲ 41.2	▲ 5.6	0.0	▲ 35.3	▲42.8	▲23.8	▲ 18.8
サービス業	▲ 22.7	▲ 23.4	▲ 14.3	▲ 30.8	▲25.3	▲28.6	▲ 14.6

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

最近の 業況判断D I の推移(前期比)



## 2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

### □売上増加が進む

売上額D Iは、全産業で「減少」の状況が和らぎ、売上増加の企業が増加して来ている。前回調査の▲17.4から▲11.2と6.2ポイント上昇している。この状況は製造業、非製造業とも見ることができる。ようやくコロナ禍での行動制限などが緩和されるに至り、徐々にではあるが各企業の売上額の増加やコスト上昇分の価格転嫁も進んできている部分もあると考えられる。

しかしながら、非製造業では大きなバラツキが見られている。建設業では不動産価格の上昇や近隣のマンション開発の好影響もあってか他の業種と比べ前期比で37.9ポイントの大幅上昇となった。

一方で、卸売業と小売業の不振が目立つ状況となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲ 34.5	▲17.4	▲11.2	6.2
製造業	▲ 23.1	▲17.7	▲8.3	9.4
非製造業	▲ 39.9	▲17.3	▲11.5	5.8
建設業	▲ 6.7	▲6.6	31.3	37.9
卸売業	▲ 50.0	10.0	▲33.3	▲43.3
小売業	▲ 70.6	▲8.7	▲22.7	▲14.0
サービス業	▲ 32.3	▲21.9	▲15.2	6.7

## 2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

### □客単価も上昇傾向が顕著

売上単価・客単価D Iは、全産業で前回調査の▲7.6から▲1.0と6.6ポイント上昇している。業種にみると製造業では14.2上昇、ウイズ・コロナの社会環境の変化や資源価格の上昇に上手く対応している企業が多いものと考えられる。

非製造業では、前回大幅に上昇した小売業を除き上昇し、前回比5.7ポイントの上昇となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲ 17.8	▲7.6	▲1.0	6.6
製造業	7.7	▲5.9	8.3	14.2
非製造業	▲ 41.5	▲7.9	▲2.2	5.7
卸売業	▲ 66.7	▲50.0	0.0	50.0
小売業	▲ 47.1	4.4	▲9.1	▲13.5
サービス業	▲ 10.8	▲13.9	0.0	13.9

### 3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

#### □原材料仕入単価の上昇続く、高止まりの傾向

原材料仕入単価D Iは全産業で61.0と前期比で1.3ポイント低下した。中国のサプライチェーンの混乱やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰の影響により前回調査で原材料価格の大幅な上昇となった。今回は前述の影響は薄れてきているものの、記録的な円安の影響もあって前回調査と同水準の高止まりとなった。

業種別では、製造業が前期比で2.3ポイント低下、非製造業で前期比が0.4ポイント低下した。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	39.7	62.3	61.0	▲1.3
製造業	84.6	88.0	85.7	▲2.3
非製造業	44.5	58.1	57.7	▲0.4
建設業	60.0	75.0	87.5	12.5
卸売業	66.7	90.0	77.8	▲12.2
小売業	23.5	54.5	68.2	13.7
サービス業	27.7	49.1	42.1	▲7.0

### 4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

#### □在庫過剰が続く

在庫水準D Iは全産業で9.3と、前回調査が6.3と在庫不足の状況から在庫積み増しの状態へ転換した後、引き続き在庫過剰となっている。

製造業では、前回調査でいわゆるサプライチェーンの混乱の影響もあって▲11.7と在庫不足状態となっていたが、11.7ポイント改善し、0.0となった。一方、非製造業は、コロナ禍の様々な制限が緩和され、個人消費が戻る中、過剰が積み上がってきており12.9と前回調査に続いて在庫過剰となっている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲ 5.6	6.3	9.3	3.0
製造業	23.1	▲11.7	0.0	11.7
非製造業	▲ 25.5	16.1	12.9	▲3.2
卸売業	▲ 33.3	50.0	22.2	28.8
小売業	▲ 17.6	0.0	9.1	9.1

## 5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

### □経常利益D Iは製造業で大幅に悪化

経常利益D Iは全産業では▲30.2と前回調査と比較して2.1ポイント悪化した。業種別では、製造業が▲57.1と前回差で40ポイント近く悪化していることが目を引く。資源価格の高騰が影響しているものと考えられる。非製造業では業種によってまちまちであるが、概ね改善の方向となっている。前回調査と比較して、コロナ禍も落ち着きを見せ、消費行動も元に戻ってきている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲ 27.6	▲28.1	▲30.2	▲2.1
製造業	▲ 23.1	▲17.7	▲57.1	▲39.4
非製造業	▲ 36.6	▲29.5	▲26.8	2.7
建設業	▲ 20.0	▲25.0	▲43.8	▲18.8
卸売業	▲ 66.7	▲55.6	▲22.2	33.4
小売業	▲ 35.3	▲17.4	▲9.5	7.9
サービス業	▲ 24.6	▲31.0	▲28.8	2.1

## 6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

### □資金繰りD Iは一転し悪化へ

資金繰りD Iは、全産業で▲10.4と前回比は3.1ポイント悪化している。業種別にみると製造業は▲7.7、非製造業では▲10.8と共に悪化している。新型コロナ禍から国、地域公共団体等からの助成金効果が終了するなかで、資材価格高騰などが各社の資金繰りに影響を与えているものと考えられる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲ 18.1	▲7.3	▲10.4	▲3.1
製造業	0.0	0.0	▲7.7	▲7.7
非製造業	▲ 24.9	▲8.4	▲10.8	▲2.4
建設業	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	▲ 33.3	▲10.0	▲22.2	▲12.2
小売業	▲ 29.4	▲8.7	0	8.7
サービス業	▲ 16.9	▲9.9	▲14.3	▲4.4

## 7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

### □借入難易度は、長期資金は「困難」に悪化、短期資金は横ばい

借入難易度D Iについては、長期資金は「困難」へと悪化、短期資金は若干の改善を見せている。

長期資金の借入れ難易度は全産業では6.0ポイント悪化している。製造業で13.3ポイント、非製造業では2.6ポイントでそれぞれ困難になったと回答した企業が増加した。非製造業では卸売業の大幅な悪化が注目される。

短期資金の借入難易度は全産業で0.7ポイント改善している。特に製造業において14.3ポイント悪化している。非製造業は全体では2.8ポイント改善しているものの、長期資金と同様に卸売業での「困難」とする企業の増加がみられる。

### 長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲ 8.6	1.0	▲5.0	▲6.0
製造業	0.0	13.3	0.0	▲13.3
非製造業	▲ 9.8	▲3.0	▲5.6	▲2.6
建設業	0.0	7.7	7.1	▲0.6
卸売業	▲ 16.7	0.0	▲16.7	▲16.7
小売業	▲ 11.8	▲10.5	0.0	10.5
サービス業	▲ 10.8	▲4.9	▲8.9	▲4.0

### 短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲ 4.3	▲2.8	▲2.1	0.7
製造業	0.0	14.3	0.0	▲14.3
非製造業	▲ 3.0	▲5.2	▲2.4	2.8



建設業	0.0	7.7	15.4	7.7
卸売業	0.0	0.0	▲16.7	▲16.7
小売業	▲5.9	▲11.0	0.0	11.0
サービス業	▲6.2	▲7.0	▲5.8	1.2

## 8. 従業員数D I（「増加」－「減少」前年同期比）

### □従業員数の増加に転ずる

従業員数D Iを見ると、全産業で「増加」が増加している。新型コロナ禍から外国人労働者や非正規労働者を中心に削減に踏み切らざるをえなかった時期から、社会生活環境の正常化が進む中での消費・サービス業へのニーズ拡大の中で従業員の増加に踏み切る企業が増えてきている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲5.2	▲6.3	1.7	8.0
製造業	▲23.1	▲5.9	0.0	5.9
非製造業	▲12.5	▲6.4	1.9	8.3
建設業	0.0	▲12.5	▲6.3	6.2
卸売業	▲50.0	▲11.1	0.0	11.1
小売業	0.0	▲4.7	0.0	4.7
サービス業	0.0	▲4.8	5.2	10.0

## 9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

### □従業員数の不足状態が顕著

上記の従業員数D Iで従業員を増加させる状況が進展してきている中で、実態として十分な従業員を集めることに苦勞している傾向が伺われる。「不足」とする企業が▲20.2と前回差で9.0ポイントの悪化を見せている。従業員の不足感を訴える企業が増加している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
全産業	▲12.9	▲11.2	▲20.2	▲9.0

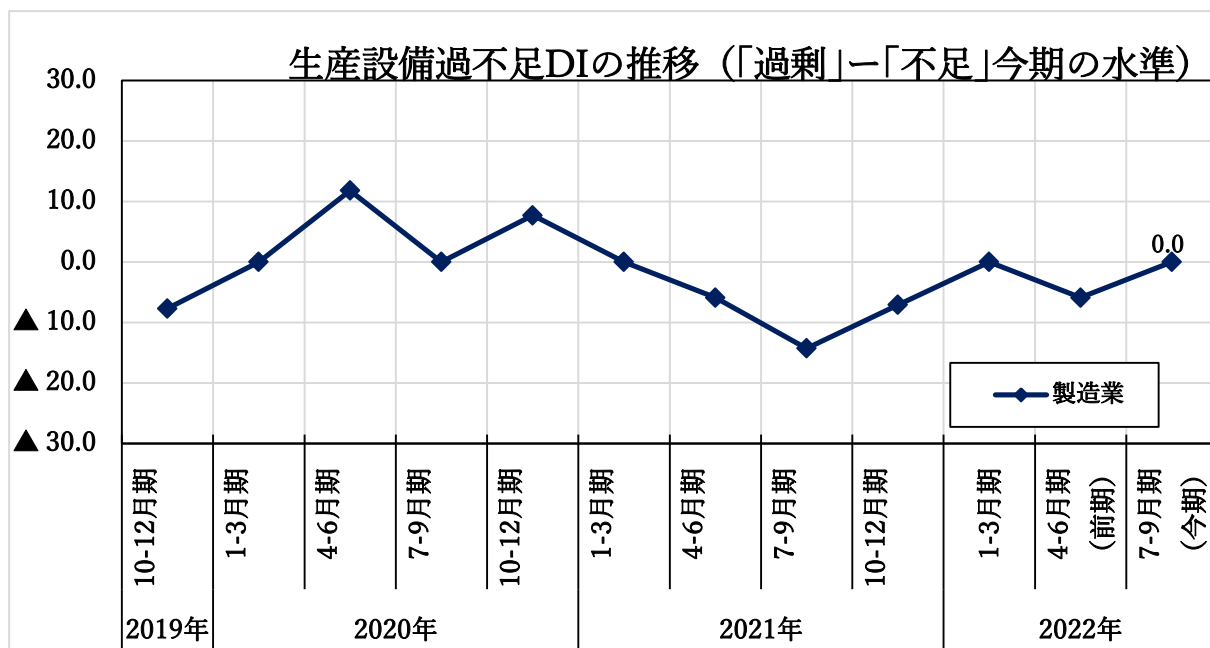
製造業	▲ 15.4	▲11.8	▲15.4	▲3.6
非製造業	▲ 11.4	▲11.1	▲20.8	▲9.7
建設業	▲ 33.3	▲12.5	▲25.0	▲12.5
卸売業	0.0	▲22.2	▲33.3	▲11.1
小売業	0.0	0.0	▲14.3	▲14.3
サービス業	▲ 12.3	▲13.8	▲20.0	▲6.2

## 10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

### □生産設備の過不足、適正へ動く

生産設備過不足DIは、前回調査の「不足」が5.9から、0.0と生産設備は適正へ動いている。製造業ではサプライチェーンの混乱等の影響や半導体不足により生産が思うように進まない状況にもある。

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	
製造業	0.0	▲ 5.9	0.0	5.9



## 1.1 今期(2022年4~6月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

### 業況判断D I : (「良い」 - 「悪い」 今期の水準)

産業	2022年 7~9月期
全産業	▲26.6
製造業	▲28.6
非製造業	▲26.3
建設業	0.0
卸売業	▲11.1
小売業	▲27.3
サービス業	▲34.3

「今期の水準」における業況判断D Iは全産業で▲26.6となり、「悪い」と判断している企業が多い。これは製造業、非製造業ともに同じような状況となっている。非製造業を細かくみると、建設業は比較的緩やかながら、サービス業が▲34.3と、業況が厳しいと見ている企業が多い。

### 採算判断D I : (「黒字」 - 「赤字」 今期の水準)

産業	2022年 7~9月期
全産業	9.5
製造業	0.0
非製造業	10.5
建設業	12.5
卸売業	▲11.1
小売業	4.4
サービス業	15.1

「今期の水準」における採算判断D Iは、全産業で9.5と「黒字」とする企業が多かった。これは製造業は黒字、赤字と別れるなかで、非製造業では黒字とする企業の方が多かった、業況判断については厳しいとする企業が多かったが、収支については、「黒字」とする企業が多くなっている。しかしながら業況判断D Iで大幅な「悪い」超となった卸売業では、採算判断D Iも同様に「赤字」とする企業が多い。

## 12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で20.8%と前回調査の7～9月期見通しの25.6%よりも4.8ポイントの低下となった。

また来期（10～12月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は22.3%と今期比1.5ポイント上昇している。

産業	2021年				2022年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	見通し
全産業	19.8	16.3	25.9	29.4	21.6	24.2	20.8	22.3
製造業	42.9	29.4	64.3	57.1	23.1	43.8	28.6	19.0
建設業	22.2	10.5	28.6	31.3	26.7	33.3	25.0	12.5
卸売業	25.0	10.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	22.2
小売業	11.1	17.6	22.2	20.0	17.6	22.7	16.7	8.7
サービス業	16.1	15.2	20.3	23.8	23.1	18.3	22.1	23.5

### (1)：今期(2022年7～9月期)の設備投資の内容(有効回答数 130社)

- 1：実施した 27社 (20.8%)  
 2：実施していない 103社 (79.2%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	2 (7.4)
2	店舗	2 (7.4)
3	販売設備	2 (7.4)
4	車両・運搬具	7 (25.9)
5	付帯施設	6 (22.2)
6	OA機器	6 (22.2)
7	福利厚生施設	1 (3.7)
8	その他	4 (14.8)

#### 【概要】

今期に設備投資を実施した企業の投資内容を見ると、最も多いのは、車両・運搬具で7社(25.9%)となっている。次いで、付帯設備 と OA 機器がそれぞれ6社(22.2%)となっている。

今回は本格的なウイズ・コロナ経済への対応や資源価格の上昇、記録的な円高への対応

**(2) : 来期(2022年10~12月期)の設備投資計画 (有効回答 130社)**

- 1 : 計画している 29社 (22.3%)  
2 : 計画していない 101社 (77.7%)

	投資内容	企業数 (%)
1	土地	5(17.2)
2	店舗	7(24.1)
3	販売設備	10(34.5)
4	車両・運搬具	6(20.7)
5	付帯施設	5(17.2)
6	OA機器	11(37.9)
7	福利厚生施設	0(0.0)
8	その他	2(6.9)

**【概要】**

来期(7~9月期)においては、22.3%の企業が設備投資を予定と回答している。  
予定している投資内容については、OA機器や販売設備が上位を占め、続いて店舗、車両・運搬具関連が上位となっている。

### 13. 経営上の問題点

#### 【製造業】※今期(2022年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=15)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	0	0	0	0
03 製品ニーズの変化への対応	1	0	2	3
04 生産設備不足・老朽化	0	1	3	4
05 生産設備の過剰	0	0	1	1
06 原材料価格の上昇	5	2	2	9
07 原材料の不足	2	1	0	3
08 人件費の増加	0	2	0	2
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	2	0	3
10 製品(加工)単価の低下・上昇難	0	1	1	2
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 取引条件の悪化	0	0	1	1
13 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	2	2	0	4
15 熟練技術者の確保難	1	0	1	1
16 需要の停滞	0	1	0	1
17 その他	0	0	1	1

#### 【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「原材料価格の上昇」を回答した企業が5社で前回調査に引き続きトップとなった。この選択肢については「第2位」以下でも回答している企業もあり、全回答企業15社のうち9社(60.0%)があげている。次に「原材料価格の上昇」に伴う「原材料の不足」についても経営課題と挙げている企業も多い。また新たな局面として、「従業員の確保」を回答している企業が多いことも注視していかなければならない。

## 【小売業】※今期(2022年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=23)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	4	1	0	5
02 同業者の進出	1	0	1	2
03 購買力の他地域への流出	0	1	1	2
04 消費者ニーズの変化への対応	5	2	3	10
05 店舗の狭隘・老朽化	0	1	0	1
06 駐車場の確保難	0	0	0	0
07 商品在庫の過剰	0	0	0	0
08 人件費の増加	0	0	0	0
09 人件費以外の経費の増加	0	1	1	2
10 販売単価の低下・上昇難	1	3	1	5
11 仕入単価の上昇	7	2	1	10
12 金利負担の増加	0	0	1	1
13 代金回収の悪化	0	0	0	0
14 事業資金の借入難	0	1	0	1
15 従業員の確保難	0	0	1	1
16 需要の停滞	1	3	3	7
17 その他	1	0	0	1

### 【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」が7社、と「消費者ニーズの変化への対応」が5社と依然として、この2つが上位となっている。

ともに1位から3位の回答企業での合計で、10社となり4割を超す企業で課題として挙げている。

次いで、「需要の停滞」が7社となっており、コロナ禍以降の消費者行動の変化や仕入単価の上昇・高止まりに対する全体的な需要の停滞が事業活動の足かせとなっている実態が浮かび上がってくる。

## 【卸売業】※今期(2022年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=10)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	0	0	1
02 メーカーの進出による競争激化	0	0	1	1
03 小売業の進出による競争の激化	0	0	0	0
04 新規参入業者の増加	0	1	0	1
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	0	0	0
06 商品在庫の過剰	2	0	0	2
07 人件費の増加	1	0	0	1
08 人件費以外の経費の増加	0	1	1	2
09 販売単価の低下・上昇難	1	2	0	3
10 仕入単価の上昇	3	2	1	6
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 代金回収の悪化	0	0	0	0
13 事業資金の借入難	0	0	1	1
14 従業員の確保難	0	1	0	1
15 需要の停滞	0	2	2	4
16 その他	1	0	0	1

### 【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」を回答した企業は3社となっている。現在の小売業と同様の状況がわかる。

全体的な回答を見ると、需要の停滞が4社(40.0%)、「販売単価の低下・上昇難」が3社(30.0%)が上位となっている。

以上により、前出の小売業同様に需要の停滞の中で、仕入単価の上昇、価格転嫁への困難さが伺える。



## 【建設業】※今期(2022年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=16)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	1	0	0	1
03 材料価格の上昇	7	1	1	10
04 材料の入手難	1	2	1	4
05 人件費の増加	0	2	3	5
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	0	3	3
07 請負単価の低下・上昇難	0	2	1	3
08 下請単価の上昇	2	0	1	2
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 取引条件の悪化	0	0	0	1
11 事業資金の借入難	0	0	1	1
12 従業員の確保難	2	4	3	9
13 熟練技術者の確保難	0	2	2	4
14 下請け業者の確保難	0	0	1	0
15 官公需要の停滞	1	0	0	1
16 民間需要の停滞	0	0	1	1
17 その他	0	1	1	2

### 【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」が5社(43.8%)となっている。「第2位」と回答した企業では、「従業員の確保難」が4社(25.0%)となった。建設業においても「小売業」や「卸売業」と同様に材料価格の上昇に直面していることが判明している。また新型コロナ禍の影響によって外国人労働者を中心とする「従業員の確保」にも苦労している実態も見える。

## 【サービス業】※今期(2022年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=68)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	3	2	4	9
02 新規参入業者の増加	2	5	1	8
03 利用者ニーズの変化への対応	11	3	3	17
04 店舗施設の狭隘・老朽化	7	3	2	12
05 人件費の増加	6	3	5	14
06 人件費以外の経費の増加	1	3	6	10
07 利用料金の低下・上昇難	2	7	3	12
08 材料等仕入単価の上昇	5	8	4	17
09 金利負担の増加	1	2	1	4
10 事業資金の借入難	0	2	2	2
11 従業員の確保難	6	3	3	12
12 熟練従業員の確保難	2	2	1	5
13 需要の停滞	5	6	6	17
14 その他	2	0	1	3

### 【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「利用者ニーズの変化への対応」が11社(16.2%)と最も多かった。次いで、「人件費の増加」と「材料等仕入単価の上昇」の順となっている。全体的な回答では「利用者ニーズの変化への対応」が17社(25.0%)となった。新型コロナ禍によって始まった新しい生活スタイルの浸透による消費行動の変化や需要の停滞に多くのサービス業社が対応に腐心している。

